

21世紀の日本のかたち（81）

－戦後70年と国土計画（1）－



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 2015年正月にみるグローバリゼーションの波動—国家と宗教

大晦日から元旦にかけて 2015 年の日本の正月風景は、日本列島津々浦々の神社や寺に地域地域の大勢の人々が参拝する平和なものでした。

しかし正月早々 1月7日、イスラム過激派のテロ、パリの新聞社襲撃事件が起き、一連の事件において合わせて 17 人が犠牲になったとの悲報が世界を駆け巡りました。

イスラム教信仰の中心である預言者ムハンマドに対して、風刺画を載せてきた仏週刊新聞「シャリー・エブド」に対するテロリストの問答無用の直接行動でした。

この事件は 9.11 アメリカ同時多発テロ事件にも匹敵するほどの衝撃力を持ち、世界に大きな波紋を広げております。21世紀初頭のニューヨーク・テロ事件は、アメリカが世界に誇る物質文明の象徴、超高層建築に航空機ごとぶつかっての自爆テロでしたが、自由・平等・博愛の国フランスでのテロは成熟したヨーロッパ民主主義国の核心に向けられたものです。

これに対して、オランダ仏大統領が 100 万人を超す大デモの先頭に立ち、反テロを掲げてパリを行進した映像がTVに流れました。

また、「シャリー・エブド」が 1月7日の襲撃後、改めてムハンマドの風刺画を載せた新聞を、通常時 3 万部をはるかに超えて、500 万部を増刷したと伝えられました。自由・平等・博愛を標榜する西欧民主主義国家の表現の自由を守る意志を示したというのです。

ムハンマドの戯画化は穏健なイスラム教徒といえども不愉快な思いをされた方たちも少なくないに違いありません。表現の自由はどこまで許されるのかの問題があります。

今度のパリ新聞社襲撃事件後、ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王は「表現の自由には限界あり」としています（1.15 AP 通信）。風刺画掲載に仏国民の 4 割超が反対という仏日曜紙の世論調査（1.19）もあります。

フランスは、イスラム人 500 万人といわれている移民国家です。フランス国内ではモスク襲撃事件が続発している様子です。

この正月はまた、フランスのテロ事件の余波が収まらないままに、1月20日、イスラム国家樹立を宣言した過激組織「イスラム国」が 2 人の日本人を拘束し、身代金 2 億ドルを払わなければ殺害すると予告する映像を日本向けに流しました。

安倍首相が中東歴訪中に人道支援目的でこの地域に 2 億ドルの支援を表明したタイミン

グに合わせた、グローバル情報網を巧妙に利用してのものでした。日本政府あげての邦人人質解放努力を尻目に「イスラム国」は邦人一人を殺害した模様で、その後、人質解放条件を変えたメッセージをインターネットで公開しました。ヨルダンに拘束されている女性テロリストの解放とヨルダン軍パイロットの生死を楯にして後藤さんの解放を示唆してきました。紛争地域の子供たちの実情を取材し続けているフリージャーナリスト後藤さんの解放を願います。(1月29日)。

近代国家と、その枠組みを越える宗教的共同体との相克を示す正月のパリ新聞社襲撃事件、「イスラム国」人質事件は、グローバル化する21世紀の人間居住の問題点を浮き彫りにしている観があります。

国家と宗教については日本においてもすでに多国籍の人々とが交叉、交流し、我が国における伝統的な神道、仏教のほかキリスト教に加えてヒンドゥー教、イスラム教などの信者も少なくありません。20年前には日本でもオウム真理教による狂気のテロ、地下鉄サリン事件がありました。今、移民受け入れと向き合うべき21世紀の日本社会において、宗教は大きな問題に違いありません。

生死を包む祈りの文化—宗教の色々なかたちを共生させる地球市民としての自覚が求められているのだと思います。

戦後70年、日本は様々な場面について総括をし、21世紀の日本のかたちについて展望すべき時期にあります。国家と宗教に関わって示されたこの正月のグローバリゼーションの波動の意味も考えつつ、私どもの専門分野で

ある国土計画・地域計画の戦後70年を、私自身の経験をふまえて改めて考えてみたいと思います。

2. 私と国土計画

私が国土計画といったものに直接関心を持ち、「21世紀の日本のかたち」について、あれこれと考えるようになったのは、昭和43(1968)年、明治100年を記念した政府(総理府)主催の「21世紀初頭における日本の国土と国民生活の未来像設計」を求めたコンペティションに参画して以来です。

この大きなコンペは、一般募集され、資格審査の結果、9グループ、東京大学(高山英華、磯村英一代表)、同(丹下健三代表)、京都大学(西山卯三代表)他、学協会9グループが選ばれ、この中に「早稲田大学21世紀の日本研究会」(松井達夫代表)も指名参加することになり、1968年から1970にかけて作業をすることになりました。

早稲田大学チームのメンバーは、全学から文系理系の教授、研究者が参画し、設計作業を担当した早大大学院都市計画研究専攻の学生、U研究室を含めて、100人もの大チームでした。

当時、大学は全国的に学園紛争の嵐の中にあり、教授たちは昼間、学生相手の学園紛争、夜は「21世紀の日本とは如何」と勉強会を続けたことでした。

早稲田大学も総合大学とはいえ、現実の学園は誰が何を研究しているのかもわからず、ましてや自然科学部門と社会科学部門では交流もないに等しい状態にありました。

21世紀の日本像など、広く多方面の学問分野の知恵を総合しなければ解けない問題に出

会って、これまで相互に無関心でいたものが大勢集って一つの課題に取り組んだことは、参加した当人はもちろん大学にとっても大きな経験でした。

呼び掛け人は、吉阪隆正（当時、理工学部教授、理工学部長）、宇野政雄（当時商学部教授、社会科学研究所長）の二人でした。

100人を擁する早稲田チームの研究班は生活、社会、政治、経済、科学技術、交通、そして環境の7部会に編成され、全体での議論も交えて3年間おおいに議論を戦わせたことでした。そこには当然、思考習慣の相違、様々な見解の対立もみられたのですが、コンペ締め切りの時間的制約もあり、一つの方向、「アニマルから人間へ」「ピラミッドから網の目へ」という標語に収斂したのは面白い経験でした。

コンペ案は、未来像を描く意味、現代の認識、新しい価値の提案と表裏一体に、要求されている空間計画をも提案としました。



資料：21世紀初頭における日本の国土と国民生活の未来像設計コンペの早稲田大学チーム案

要求された空間計画は、国土計画、大都市

計画、地方・地域計画でしたが、早稲田チームは大都市に東京、地方・地域に青函圏（津軽海峡をはさむ青森・函館）を取り上げました。

当時、早稲田大学理工学部都市計画系の助手に任命されたばかりの私の役回りは、全体の研究者をつなぐ御用聞きと、これを反映する空間計画の作業の取りまとめ役といったものでした。

大学院生時代、昭和36（1961）年から40（1965）年にかけて、博士論文「人口集中地区の段階区分とその物的構成について」の資料を求めて、全国の都市巡りを経験していたとはいえ、「日本の国土計画」について考えるなど私にとって全く初めての経験でした。

1960年代から70年代にかけての当時の政府の国土計画は、全国総合開発計画（全総：昭和37年池田内閣）から、新全国総合開発計画（新全総：昭和44年佐藤内閣）へ移行する時期にありました。

政府の大規模プロジェクト構想などと相俟って、公害、環境問題が顕在化しておりました。

この時代情況下、早稲田案は現在の延長上に未来を画くのではなく、21世紀に向けて、時代は大きな変換点にあるとし、日本列島を逆転させて「ピラミッドから網の目へ」と標語を掲げ、研究集団が自由にディスカッションを重ねながら、アイデアを盛り込んでいったものです。

「ピラミッドから網の目へ - 二十一世紀の国土像」

①二つの基礎的な元-人口と面積の扱い

- ・人間が小さくなること、国土を広げること

②日本をとりまく外的条件への姿勢 - 平和の希求

- ・環日本海ループと環太平洋ベルトの提案

③国土システムの革新

- (a) 人工と自然の平衡を
- (b) ピラミッドから網の目へ

④人心の一新

- ・新首都北上京の建設

① 国土計画の基本となる人口予想については、21世紀初頭(2005年)に1億3,500万人を想定しましたが、これは昭和44年の厚生省人口問題研究所の試算、マキシマム1億3,975万人、ミニマム1億2,022万人のうち、ミディアム1億3,496万人を採用したものです。

今から考えると、21世紀の日本の人口は、1970年に合計特殊出生率が2.0を切り、人口減少に向かうというミニマム予想、1億2,000万人台が正しかったこととなります。

そして2050年には1億人、2100年には5,000万人を切ると予想されているのです。

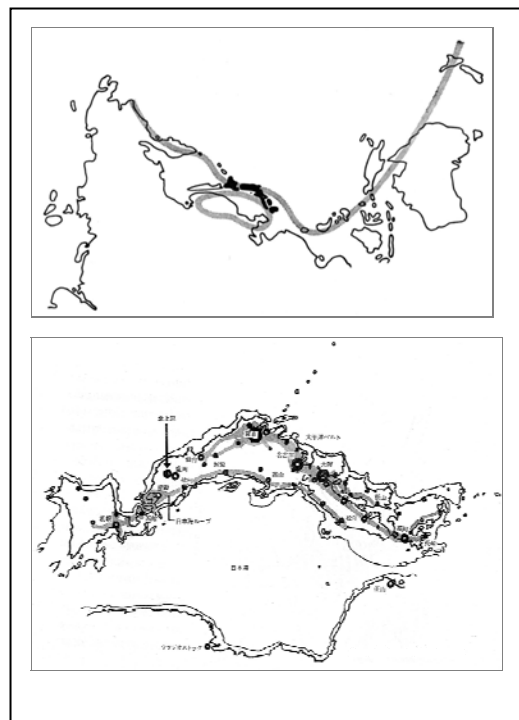
「人間が小さくなる」とは、限られた国土の中に人間が賢く住まうべしと考えたのですが、日本人の人口そのものがこのような事態になるとは思いもかけず、皮肉なことです。

「国土面積を広げること」については、日本列島(38万km²)の大陸棚26万km²を利用すべしといったものです。

② 日本をとりまく国際環境として、南北朝鮮を含む北東アジア、太平洋諸国との平和共存は日本国民の願いであるとし、環日本海ループと環太平洋ベルトの提案をしました。

また、東京の過大、過密、東海道メガロポリス論に対して、日本列島を逆転させて、太平洋ベルトに集中する人口や産業ゾーンを補完する北海道から東北、日本海軸の充実を主張したものでした。

ピラミッドから網の目へ 21世紀の日本の国土像 日本海ループと環太平洋ベルト



③ 国土システムの革新として、開発促進に大わらわで自然破壊が進む状況に対して、(a) 人工と自然の平衡—自然の生態的バランスを訴え、(b) ピラミッドから網の目への具体像として、明治以来の日本国家の政治、行政の東京を頂点とするピラミッド構造を網の目型(ネットワーク型)にすべしと、日本列島を輪切りにする7道州制を提案したものです。

(参考:「21世紀の日本のかたち (56)」)

④ 人心の一新としては、遷都、首都機能の東北への移転を提案しました。

70年代東京の過大過密、地価高騰などが頂点に達し、近未来に首都直下地震が起きるといふ予想がされておりました。21世紀(千年紀)の幕開けとしての人心一新のためにとの想いを込めた遷都論でした。

明治100年を記念した「日本のコンペティション」は政府から3年間、約1,000万円の調査研究費が支給され、参加9チームそれぞれに独得な視点からの力作揃いでした。

コンペの審査は各チームの主要メンバー(早大チーム・吉阪隆正)も参加してのもので、作業の取りまとめに当たった私が、早大案の説明役を命ぜられました。

早大「21世紀の日本-アニマルから人間へ、ピラミッドから網の目へ」は幸運にも政府総合賞に選ばれ、私自身、当時の首相官邸で、佐藤栄作総理大臣から表彰状と副賞(300万円)を戴き、早稲田チームは面目をほどこしました。

無手勝流の早大案は、国土・国家の継続性を軸に組み立てる政府官僚の立案する全総・新全総などの国土計画とはずいぶんかけ離れたものにちががなく、社会的にどのように受け取られるかは私どもとしても心許ないことでしたが、東北遷都を含む、逆転の列島像の発想は、新聞・TVなどでも好意的に報じられました。

また、国土計画を所管する国土庁も早大案に興味を示し、遷都問題を含む首都改造計画策定作業に私も参画を求められることになりました。

首都改造計画調査専門委員会(委員長石原舜介、総括顧問下河辺淳、委員・学識者、計18名)では、総合検討部会に並んで、首都機

能部会(主査高橋潤二郎)、都市構造・環境部会(主査戸沼幸市)の二つの部会が、1979年7月から1985年5月まで、熱心な検討がなされたことでした。

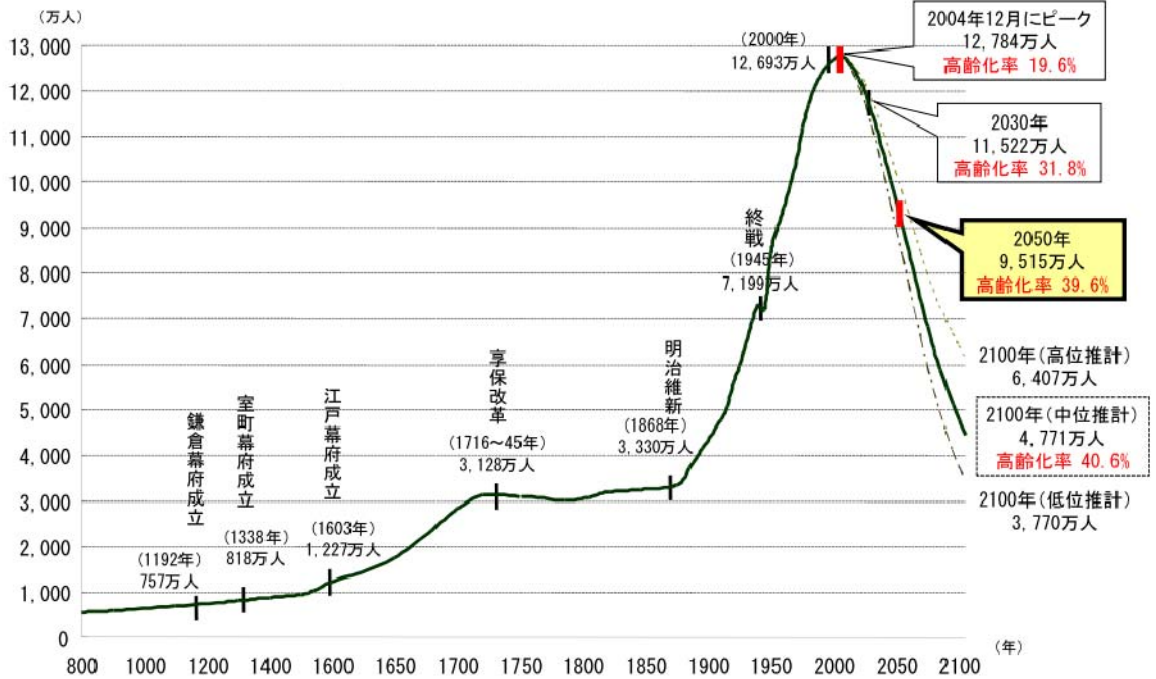
私はこの時、奇しくも官僚の実力、国土プランナー下河辺淳氏に出会うことになりました。

(次回に続く)

(2015.01.30)

我が国の人口は長期的には急減する局面に

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

資料：「国土の長期展望 中間とりまとめ 概要」平成23年2月21日 国土審議会政策部会長期展望委員会